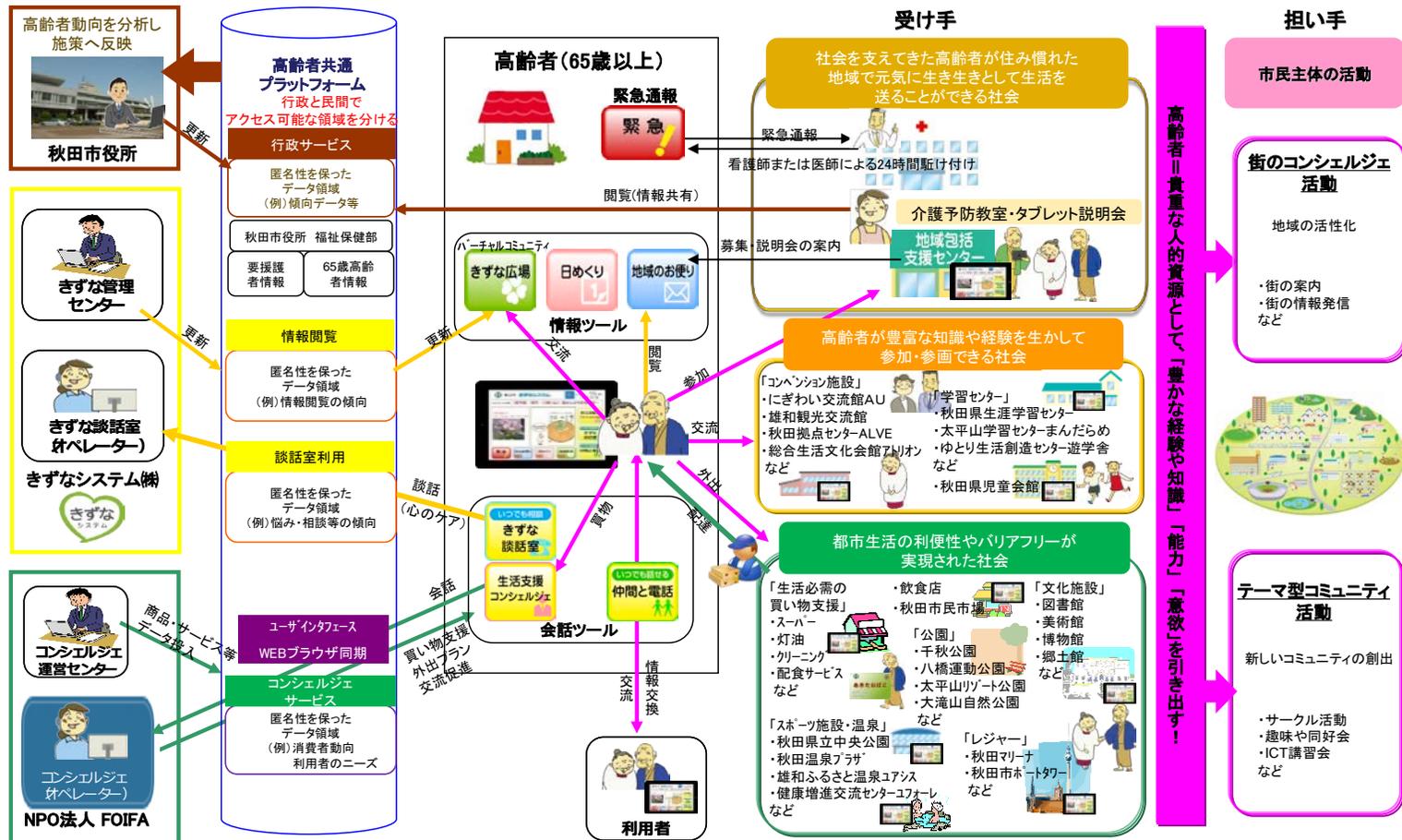


秋田市エイジフレンドリーシティプロジェクト

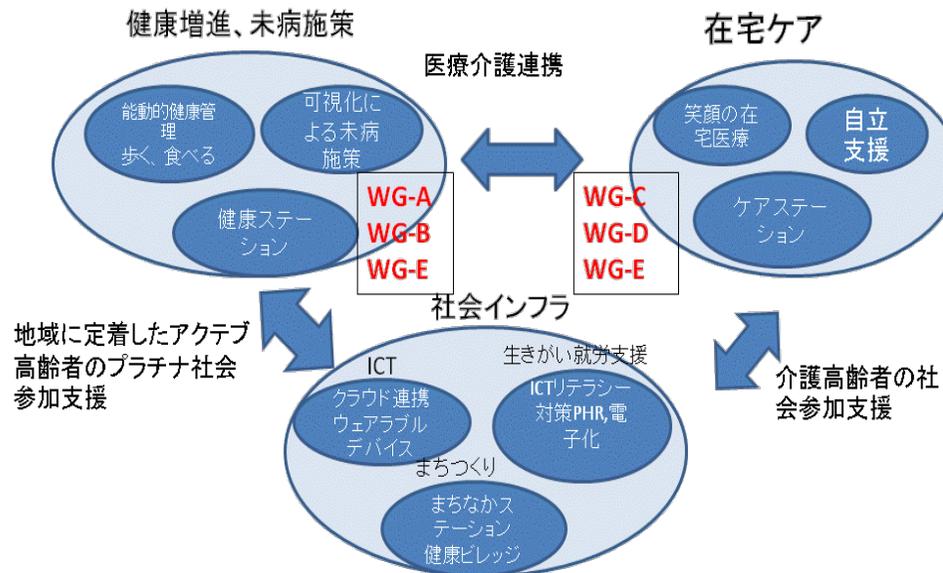
提案者	秋田市、NPO法人FOIFA、一般社団法人全国介護者支援協議会、きずなシステム株式会社、KDDI株式会社、株式会社フィデア情報システムズ
実施地域	秋田県秋田市
事業概要	秋田市はICTシステムを活用し、WHOが提唱するエイジフレンドリーシティを実現するため、2つの取り組みを行う。①高齢者共通ICTプラットフォームを構築し情報の共有化を図る。②地域包括支援センターなどと高齢者をタブレット端末でつなぎ、各種情報提供、生活支援、心のケア等のサービス提供により、孤立や引きこもる生活からアクティブな生活になり、さらにエイジフレンドリーシティ実現のための担い手として社会参加し、地域活性化を実現する。



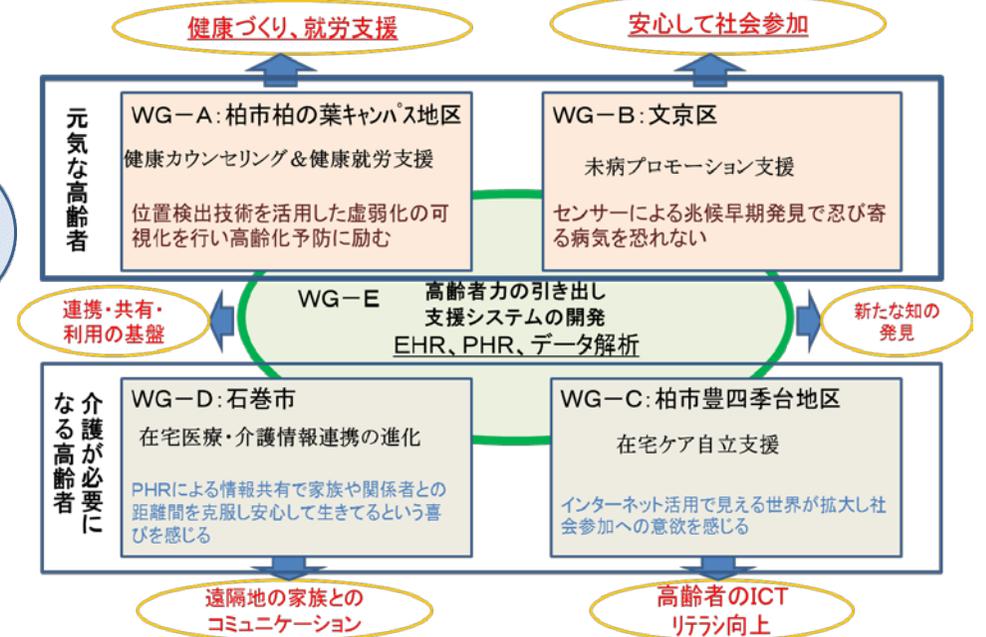
活力ある高齢者社会の推進

提案者	東京大学
実施地域	千葉県柏市、東京都文京区、宮城県石巻市
事業概要	<p>活力ある高齢者社会を目指したインフラを設計し、総合的高齢者サービスを創造する。</p> <p>1)健康カウンセリング、健康就労支援モデル(WG-A柏市柏の葉キャンパス地区)</p> <p>2)未病プロモーション施策モデル(WG-B文京区)</p> <p>3)在宅ケア利用者、社会参加支援モデル(WG-C柏市豊四季台地区)</p> <p>4)ICTサポーターによる在宅医療介護情報連携モデル(WG-D石巻市)</p> <p>さらに以上の高齢者支援モデルに関わるPHR等の医療、生活情報分析による高齢者の状況を可視化する情報基盤を設定する。(WG-E高齢者力の引き出し支援)</p>

活力ある高齢者社会への推進モデル

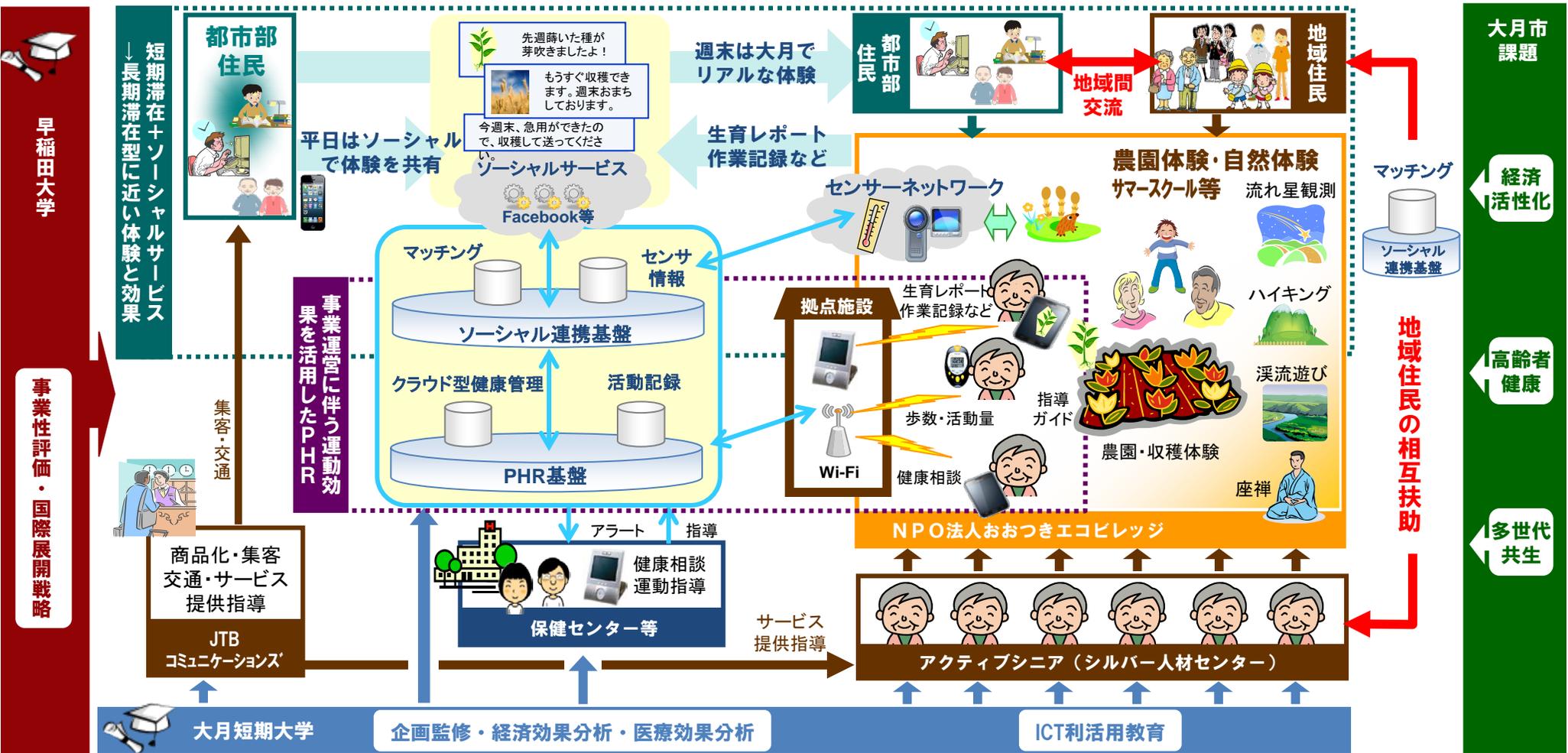


提案内容の概念図



「大月ウェルネス・ネットワーク」事業

提案者	大月市（自治体、大月短期大学、NPO法人おおつきエコビレッジ、公益社団法人東部広域シルバー人材センター）、学校法人早稲田大学、東日本電信電話株式会社、株式会社JTBコミュニケーションズ
実施地域	山梨県大月市
事業概要	本事業は、本市が従来から取り組んでいた「大月市の豊かな自然を活用した着地型観光」を、産学官民の連携により、高齢者を主要な担い手とする持続可能な事業運営スキームとして構築するものである。 本事業により、高齢者の積極的な社会参加を促し、ICTを活用して以下の3つの目的を実現する。 A. 高齢者の雇用機会増加による経済活性化、B. 新産業への就労による高齢者の健康づくり、C. 住民参加による地域の多世代共生モデルづくり



いきいきシニア 倍增計画 in とやま

提案者	株式会社日経BP、(代表提案団体) 富山市、角川介護予防センター、株式会社インテック、株式会社まちづくりとやま、特定非営利活動法人GPネットワーク、株式会社ウェルネスデベロップメント、財団法人北陸予防医学協会、富山大学、特定非営利活動法人EBH推進協議会、株式会社NHKグローバルメディアサービス、サントリーウエルネス株式会社
実施地域	富山県富山市
事業概要	「いきいきシニア倍增計画 in とやま」は、高齢者の活性化により、アクティブシニアが活躍する地域社会を目指すプロジェクトです。 ①「健康増進支援ICT」では、従来のパソコンやスマート端末だけでなく、最新のパーソナル健康ツールをICTの一部として活用することにより、健康データや高齢者の日常の活動量を蓄積することができます。 ②「社会参加誘導ICT」では、健康増進活動の結果を日々の生活活性につなげるとともに、地域における世代間交流を図るためのコミュニケーションツールとして連動させます。 プロジェクトでは、最新の介護予防プログラムの提供とともに、市街地中心地区で健康増進支援を兼ねた世代間交流イベントを提供します。

■高齢者への期待

- ・中心市街地への転入と回遊による活性化
- ・コンパクトシティにおける新たな活動の担い手

【具体的な施策：角川介護予防センター】

介護予防施設を核とし、総合的な予防プログラムの提供や、コミュニティと連携した歩行による社会参加の実践。(基盤の形成)

① 健康増進支援 ICT:アクティブシニア

ICT基盤 > ICT活用 > ICTリテラシー向上

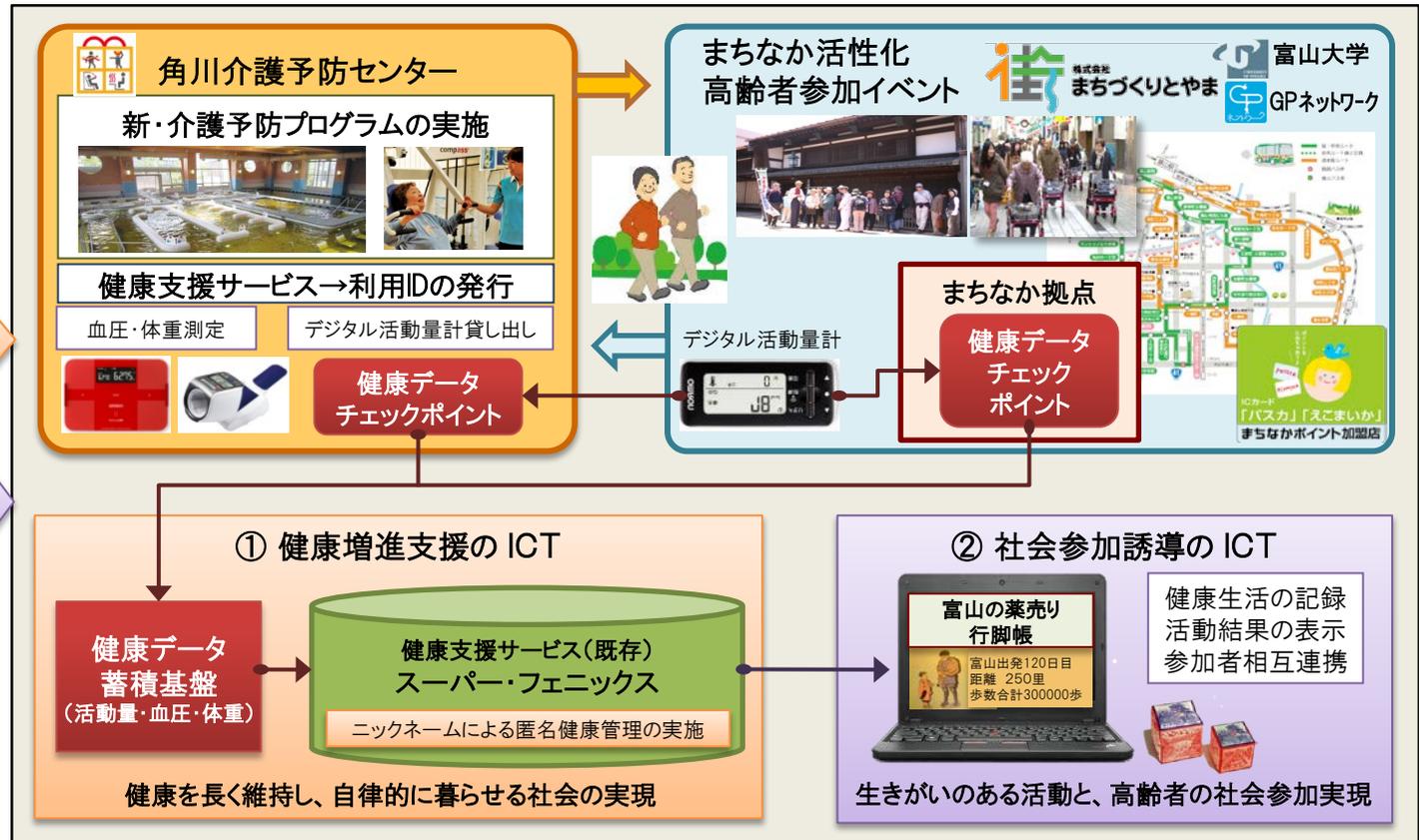
② 社会参加誘導 ICT:世代交流・就業

■まちなか誘導への期待

- ・世代間の交流などを通じた「にぎわい」の推進
- ・便利な移動手段と活躍できる場の提供

【具体的な施策：(株)まちづくりとやま等】

- ・まいどはやバス(市街巡回バスルート整備)
- ・まちなかポイント(利用者インセンティブ)
- ・なかもん(まちなか情報ハブステーション)

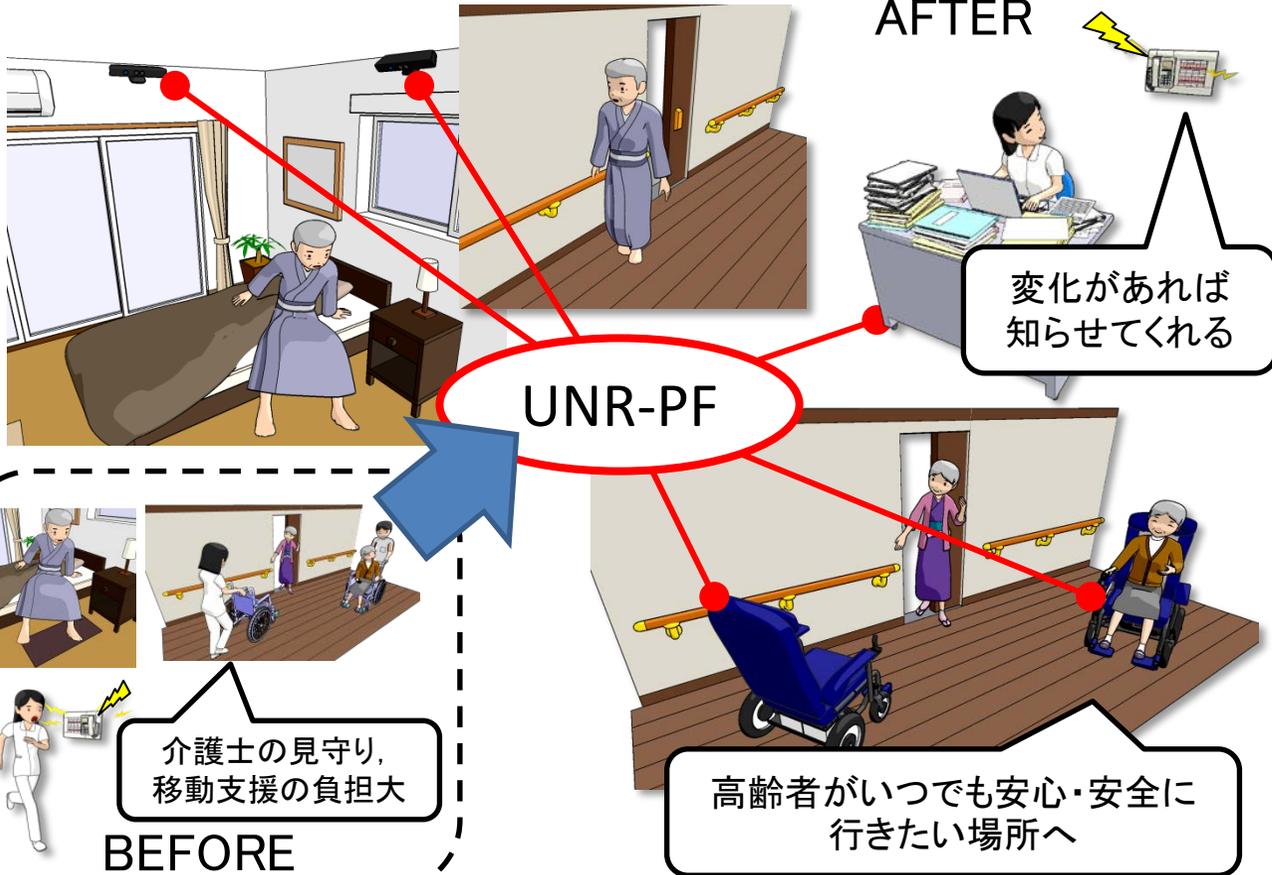


ユビキタスネットワークロボットプラットフォームを用いた、 介護施設における高齢者の見守り・移動支援事業

提案者 (株) 国際電気通信基礎技術研究所, (株) ATR Promotion

実施地域 大阪府 (大阪市北区)

事業概要 介護および住まいの分野において、超高齢社会における地域課題である介護負担の軽減を目的とした移動支援・見守りサービスの連携を通じて、高齢者の自立的な生活を促進するICT超高齢社会モデルの早期の開発・確立・実用化を目的とする。



・半自律型車いすロボットによる
高齢者の移動支援を実現して、
介護士負担を軽減

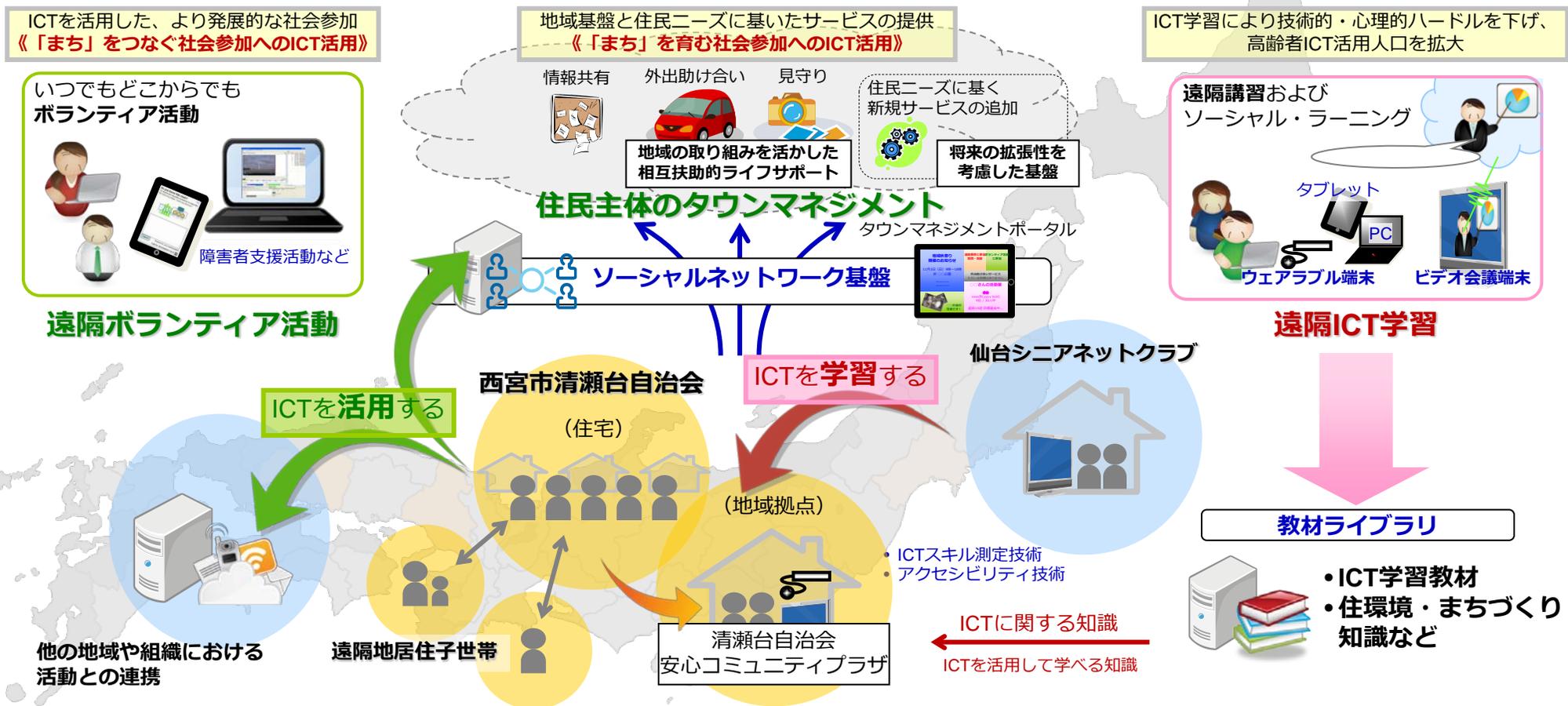
・安価なセンサによる見守り
センシングシステムを実現

・ユビキタスネットワークロボット
プラットフォーム(UNR-PF)を
用いて、サービスの拡張や
グローバル展開を容易に

・有料老人ホームへの導入を
目指して、実験介護施設での
実証実験を通じて事業化推進の
ための事業機能を分析

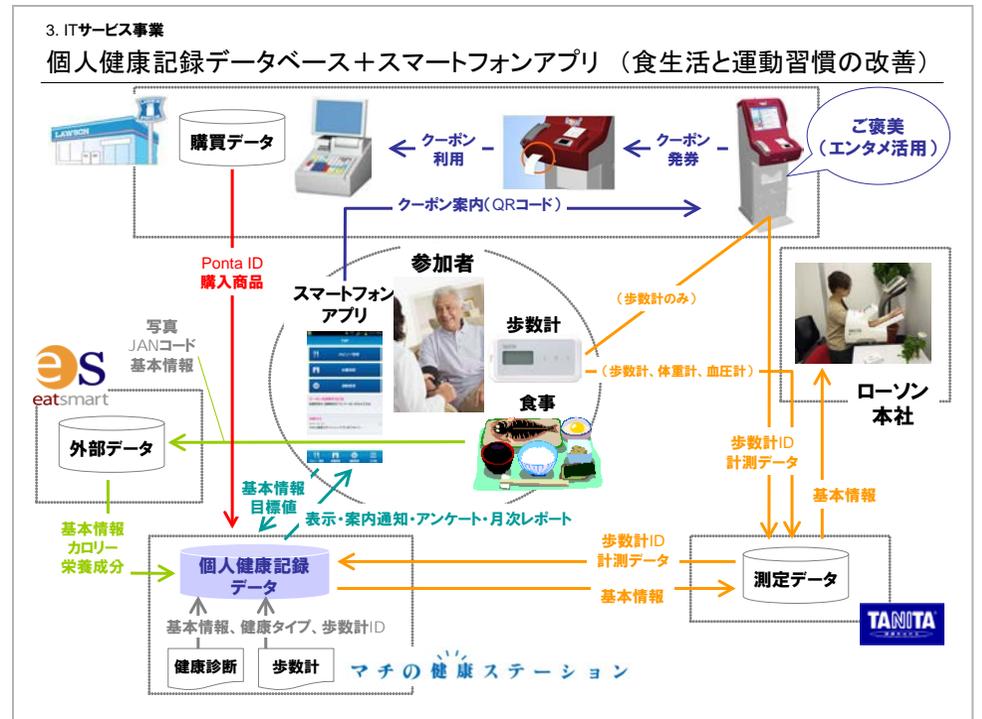
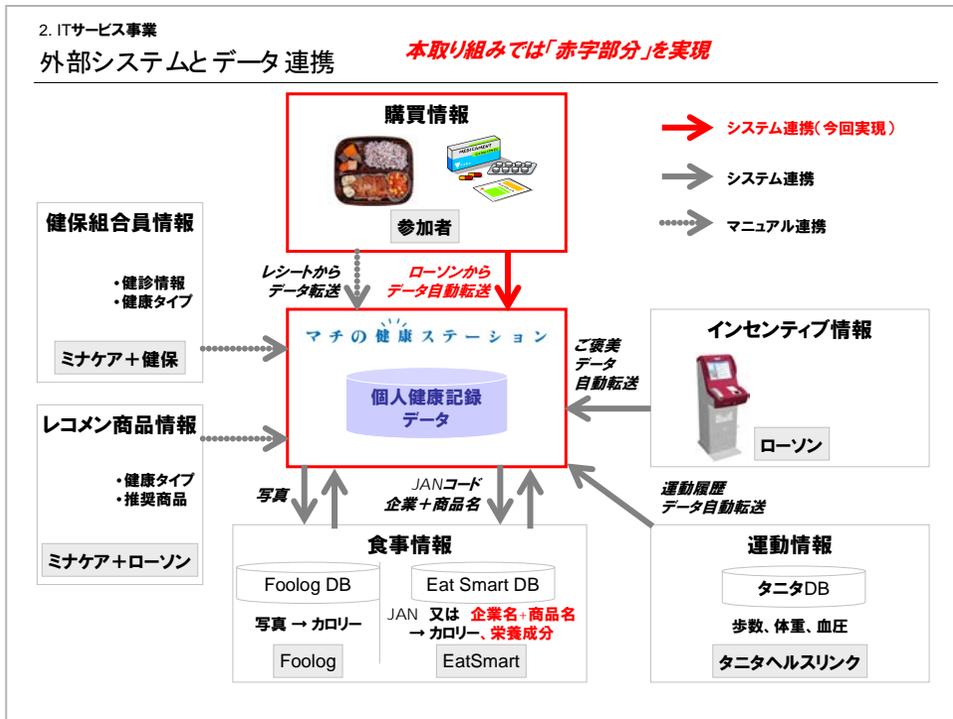
高齢者の社会参加を促すICTコミュニティタウンモデル実証事業

提案者	日本アイ・ビー・エム（株）、積水ハウス（株）、大阪大学
実施地域	兵庫県西宮市、宮城県仙台市
事業概要	ICTを積極的に利活用する高齢者人口の拡大を目指し、ICTスキルを持つ高齢者コミュニティから遠隔地の高齢者コミュニティへスキルを伝搬する「教え合い」モデルを確立する。これによって、住民を主体としたタウンマネジメントや高度なボランティア活動への参加が可能になり、地域のソーシャルキャピタルが向上することを実証する。



マチの健康ステーション・コンソーシアム ICTネットワーク構築事業

提案者	(株) ローソン
実施地域	全国 ローソングループ内 (ローソン健包含む)
事業概要	<p>活動目的：個人健康記録 (Personal Health Record) の習慣化を実現</p> <p>提案内容：「マチの健康ステーション専用スマートフォンアプリ」の無料提供を実現</p> <p>期待効果：食生活と運動習慣の改善で、未病・予防の増加と医療費適正化へ</p> <p><新規性> カロリーや栄養成分がわかる「お買い物データ」の自動レコーディング化</p>



モビリティの活用による高齢者向けICTサービスの有効性調査

提案者	岩手県久慈市、パナソニックシステムネットワークス(株)、鹿島建設(株)、スズキ(株)、JTBコーポレートセールス(株)、パナソニックエイジフリー(株)、パナソニック(株)
実施地域	岩手県久慈市
事業概要	岩手県久慈市をフィールドに高齢社会のモビリティサービスを支えるICTシステムの有効性検証を行うための地域実証に向けた案件形成調査を行う。集落内の移動、久慈市の中心街での移動、集落と中心街間の移動に着目して事前調査事業を行う。

<取り組みテーマ>

<検討チーム>

高齢社会のモビリティサービス

- 電動車両の導入
- パーソナルモビリティの導入
 - ・福祉車両(電動車いす、シニアカー)
 - ・電動アシスト自転車、電動バイク
 - ・ULV
- オンデマンド交通の導入
 - ・乗り合いタクシー、バス
 - ・買い物代行

高齢者が街中を自由に移動できない

- 公共交通機関のカバー率の低下(鉄道・バスがない。本数が少ない)
- 高齢者の免許返上(自家用車運転から引退)
- ガソリンスタンドの減少、燃料の高騰(航続距離の短い軽車両に乗れない)
- 核家族化、少子高齢化
- 小規模商店、商店街の消滅

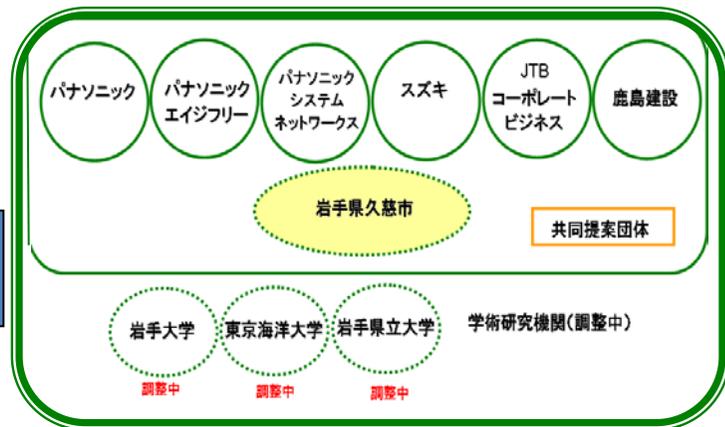
解決策



高齢社会のモビリティサービスを支えるICTシステムの必要性

検証のポイント

- ◆ 新しいモビリティサービスを高齢者が使いやすくする仕組み(予約、道案内、利用方法のガイダンス)
- ◆ モビリティサービスを通じた新しい付加価値の提供(ライフログ、活動量管理によるヘルスケア)
- ◆ モビリティサービスを維持するための仕組み(エネルギーマネジメント、バッテリー交換)
- ◆ 運営者向けシステム(自治体運営、民間運営、課金、EMS)

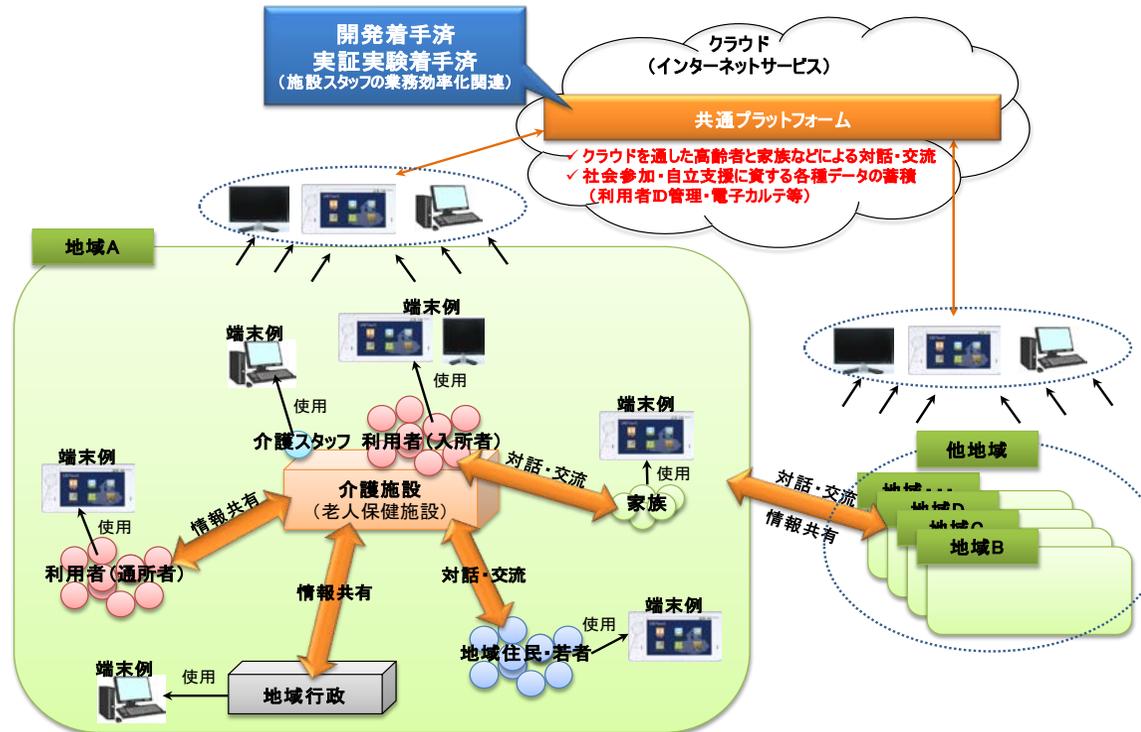


岩手県久慈市をフィールドとした地域実証を行うための事前調査事業を実施する。

- ① 集落内の移動
- ② 久慈市の中心街の拠点移動
- ③ 久慈市中心街と集落の移動

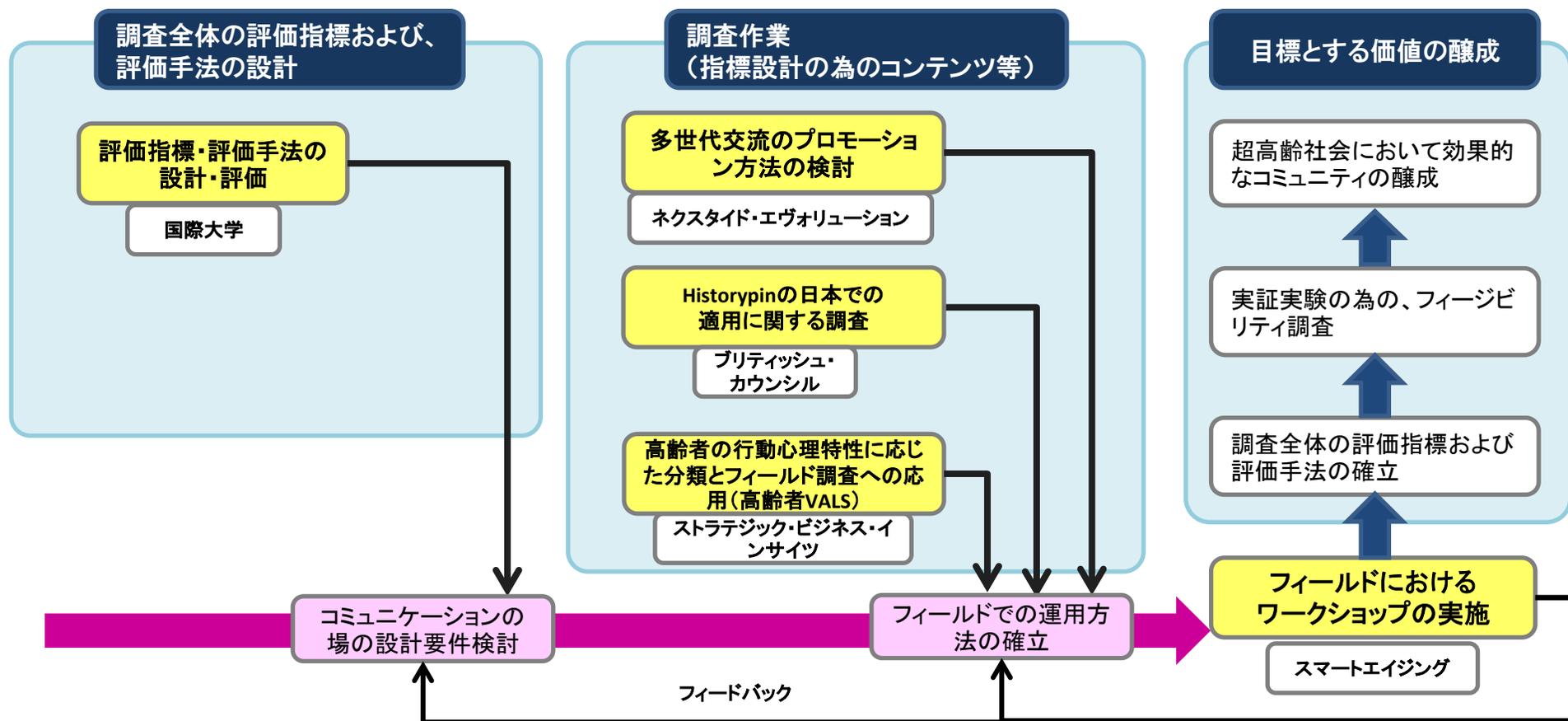
高齢社会に対応した介護施設間協定、ICT活用による連携の創出事業

提案者	株式会社リベルタス・コンサルティング、株式会社リベルタス・クレオ、NECソフトウェア東北
実施地域	宮城県気仙沼市、神奈川県横浜市
事業概要	本事業では、各種調査を実施し、ICTシステム構築のため「A技術面」については、「①ハード(端末)」、「②ソフト(アプリケーション／共通プラットフォーム)」、「③コンテンツ」の概念設計を行うことを目標とする。また、「B事業化面」については、「④(今後の)当該ICTシステムの事業展開」、「⑤ICTシステム開発費」を明らかにすることを目標とする。さらにA、Bを基に「Cプロトタイプ」を作成し、情報弱者である高齢者がテスト使用する。本事業を経て、最終的には、以下のようなICTシステムを構築する。



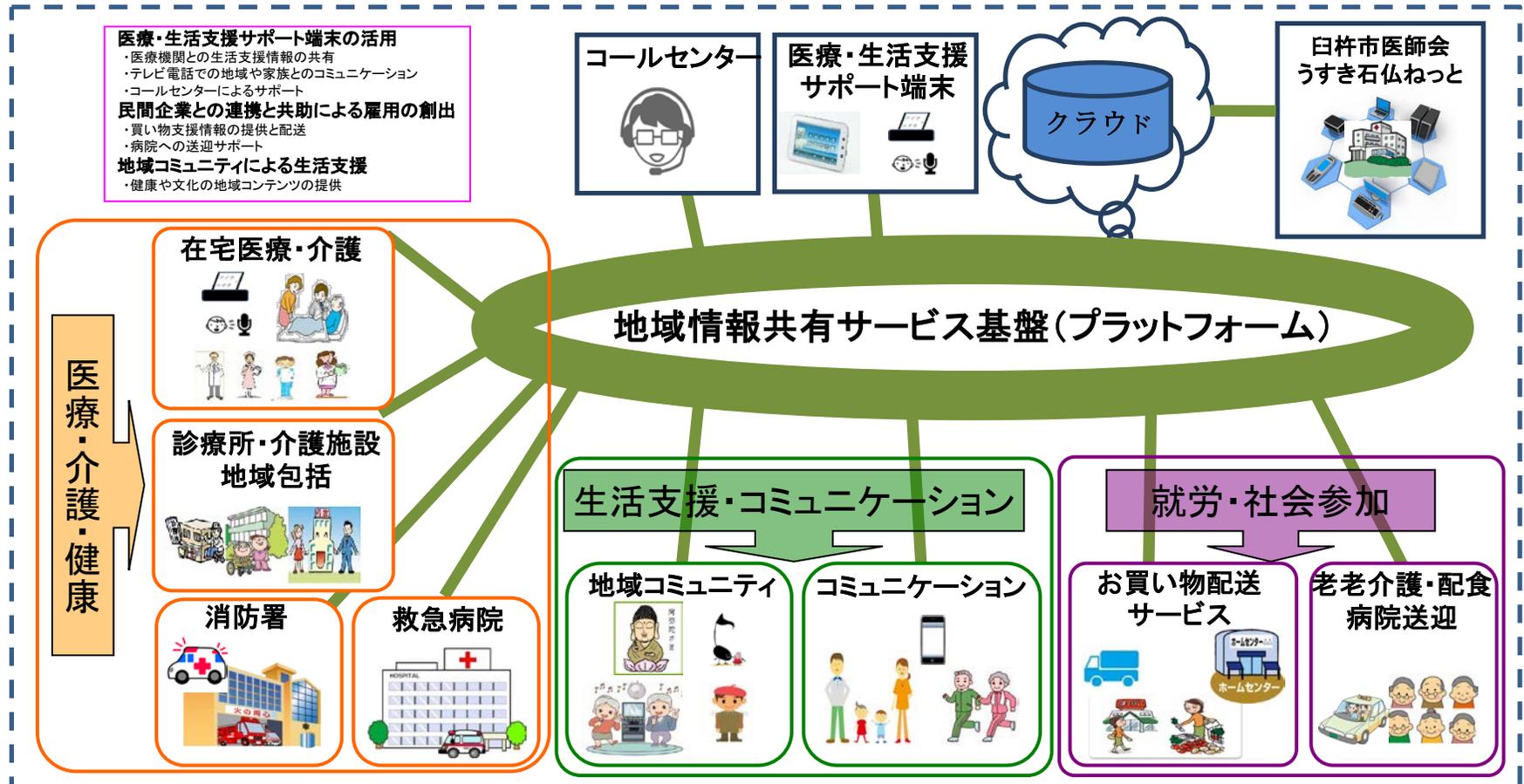
ICTをきっかけとする効果的なコミュニティ醸成に関する調査事業

提案者	国際大学、ブリティッシュ・カウンシル、ストラテジック・ビジネス・インサイト Inc.、株式会社スマートエイジング、有限会社ネクスタイド・エヴォリューション
実施地域	静岡県富士宮市
事業概要	本事業では、ICTを活用し、地域社会で、高齢者と多世代の多様な人々が協力しあう地域コミュニティを醸成するために、下記の構成で方法の検討・設計・フィージビリティ調査を実施する。



超高齢社会をサポートする地域情報共有サービス基盤構築に向けた調査

提案者	公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所
実施地域	大分県宇佐市
事業概要	既に宇佐市で始まっている超高齢社会をサポートするため、医療機関(医療・介護・健康)、民間企業(買い物支援・送迎)、行政、地域コミュニティ(区長会・老人会)で、医療・生活支援サポート端末を活用して情報共有を可能とする、地域情報共有サービス基盤(プラットフォーム)の構築に向けた調査を行う。



高齢化社会の課題を解決するICTソリューションのグローバル展開可能性調査事業

提案者	株式会社NTTデータ経営研究所
実施地域	東アジア・東南アジア地域
事業概要	本調査事業は、今後大規模高成長市場となることが見込まれる東アジア・東南アジア等新興国の成長を取り込むべく、日本において蓄えられてきた技術や知見・ノウハウを活かした高齢化社会ソリューションを、高齢化が進む国々が直面する課題にあわせつつ、展開できる可能性があるかを調査する。調査の第一ステップとして、東アジア・東南アジアを対象とした市場環境分析を行い、日本の優位性を発揮できる有望国の絞り込みを行う。第二ステップとして、絞り込んだ対象国に対して、現地調査を行い、高齢化社会ソリューションへのニーズと現地化を検討・分析するためのF/Sを実施し、現地関係者との体制づくり等、具体的なアクションに結びつける。また、第一、第二ステップの調査結果から日本の高齢化社会ソリューションの海外展開の戦略シナリオを策定する。

